

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 26 日 作成
 21年度決算把握後 平成 22 年 5 月 21 日 作成

事務事業名		国民健康保険税課税事務			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input checked="" type="checkbox"/> 集中改革プラン関連		
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	市民部	
	施策	24	行財政改革の推進		所属課	税務課	
	基本事業	88	自主財源の確保		所属班	市税班	
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	
	10	1	2	1	10392	地方税法、合志市国民健康保険税条例	
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 36 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			
						成果優先度評価結果	4
						コスト削減優先度評価結果	9

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	国民健康保険加入世帯主に対し、地方税法、合志市国民健康保険税条例に基づき国民健康保険税を課税する事務である。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	昭和36年の国民健康保険法施行による。 医療制度の改正に伴い保険制度が複雑化している。また、加入者に離職者・低所得者が増加しており、加入世帯の収入状況は悪化している。景気の急激な悪化により無収入の状況での加入者が増加するものと思われる。
【業務の流れ】	課税処理、納税通知書発送、督促状の発送
【主な予算費目】	需用費[消耗品費、印刷製本費(封筒印刷等)]、役務費(切手代)
【意見や要望】	議会からは、税率改正による負担増について、出来る限りの抑制についての意見が寄せられる。納税義務者から税額の高さについての苦情、また、前年所得課税のため課税時においては収入が激減しているケースが多くあり納付困難な状況にあるという相談が多い。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
課税計算、納税通知書の送付、毎月の異動課税処理、課税更正通知書の発送	課税計算、納税通知書の送付、毎月の異動課税処理、課税更正通知書の発送
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標	(単位)
⇒ア 調定額	千円 イ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
国民健康保険納税義務者	⇒ア 国民健康保険加入世帯数 世帯
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
適正課税	⇒ア 課税誤りにより更正した件数 件
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠	
課税誤りをなくす 平成22年度の目標値は0である。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度 実績(決算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	23年度 予定	24年度 見込	
④ 活動指標	ア	千円	1367437	1241018	1281000	1246190	1281000	1281000	1281000	
	イ									
⑤ 対象指標	ア	世帯	8998	7101	7200	7350	7200	7200	7200	
	イ									
⑥ 成果指標	ア	件	0	1	0	0	0	0	0	
	イ									
投資 入 量	事業 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	3,883	3,029	4,564	3,287	4,600	4,600	4,600
		繰入金	千円							
		一般財源	千円		1,334	480	461	480	480	480
	(A) 事業費計	千円	3,883	4,363	5,044	3,748	5,080	5,080	5,080	
	(A)のうち指定経費	千円								
	(A)のうち時間外、特勤	千円								
人 件 費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	2	
	延べ業務時間	時間	2,100	2,200	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	
	(B)人件費計	千円	8,337	8,800	9,154	9,154	9,154	9,154	9,154	
トータルコスト(A)+(B)		千円	12,220	13,163	14,198	12,902	14,234	14,234	14,234	

総トータルコスト 全体計画 ~ 年度	
(期間限定複数年度のみ記載)	0
	0
	0

合志市

事務事業名	国民健康保険税課税事務	所属部	市民部	所属課	税務課
-------	-------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷

3 評価結果の総括(SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	△
	低下	△	○	△

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策